

平成23事業年度

財 務 諸 表

第 7 期

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 引当金の明細	14
(7) 資産除去債務の明細	14
(8) 保証債務の明細	14
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(13) 役員及び教職員の給与の明細	16
(14) 開示すべきセグメント情報	17
(15) 業務費及び一般管理費の明細	18
(16) 上記以外の主な資産及び負債の明細	20
(17) 関連公益法人等に関する明細	21

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地	86,035,367	
	建物	68,703,148	
	減価償却累計額	△ 22,361,192	46,341,955
	構築物	2,821,841	
	減価償却累計額	△ 782,145	2,039,695
	機械装置	11,901	
	減価償却累計額	△ 7,133	4,767
	工具器具備品	12,688,754	
	減価償却累計額	△ 8,372,417	4,316,336
	図書		4,847,228
	美術品・收藏品		69,554
	車両運搬具	48,682	
	減価償却累計額	△ 44,703	3,978
	建設仮勘定		75,008
	有形固定資産合計		143,733,893
2	無形固定資産		
	特許権		8,695
	商標権		3,676
	意匠権		357
	ソフトウェア		113,659
	特許権等仮勘定		55,014
	その他の無形固定資産		2,170
	無形固定資産合計		183,574
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	3,778,679	
	長期性預金	600,000	
	敷金・保証金	1,560	
	投資その他の資産合計		4,380,239
	固定資産合計		148,297,707
II 流動資産			
	現金及び預金	4,017,299	
	未収学生納付金収入	423	
	有価証券	1,300,000	
	前払費用	12,337	
	未収収益	13,222	
	未収入金	2,643,602	
	立替金	1,493	
	仮払金	122	
	その他の流動資産	15	
	流動資産合計		7,988,515
	資産合計		156,286,222

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	5,691,131		
資産見返補助金等	62,260		
資産見返寄附金	459,346		
資産見返物品受贈額	5,241,304		
建設仮勘定等見返運営費交付金	52,947		
建設仮勘定見返施設費	66,459		
建設仮勘定見返補助金等	2,367		
建設仮勘定等見返寄附金	105	11,575,923	
引当金			
退職給付引当金	11,302	11,302	
長期未払金		723,562	
固定負債合計			12,310,788
II 流動負債			
預り補助金等		560	
寄附金債務		189,570	
前受受託研究費等		111,083	
前受受託事業費等		15,505	
未払金		6,406,271	
未払費用		76,187	
未払消費税等		16,025	
前受金		716	
預り科学研究費補助金等		155,287	
預り金		214,191	
引当金			
賞与引当金	3,738	3,738	
その他の流動負債		8,670	
流動負債合計			7,197,809
負債合計			19,508,598
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		141,601,826	
資本金合計			141,601,826
II 資本剰余金			
資本剰余金		11,159,498	
損益外減価償却累計額(△)		△ 21,786,132	
資本剰余金合計			△ 10,626,634
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		4,042,536	
当期末処分利益		1,759,896	
(うち当期総利益)		1,759,896)	
利益剰余金合計			5,802,433
純資産合計			136,777,624
負債純資産合計			156,286,222

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	3,713,270		
研究経費	2,128,917		
教育研究支援経費	1,321,042		
受託研究費等	768,577		
受託事業費等	382,386		
役員人件費	133,282		
教員人件費	10,927,034		
職員人件費	2,964,045	22,338,555	
一般管理費		2,575,366	
財務費用			
支払利息	32,164		
その他財務費用	1	32,166	
雑損		103,714	
経常費用合計		25,049,803	
経常収益			
運営費交付金収益		16,195,188	
授業料収益		5,289,204	
入学金収益		630,495	
検定料収益		241,861	
オープンユニバーシティ収益		52,285	
社会人教育プログラム収益		20,176	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	55,086		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	721,280	776,366	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	335,365		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	57,865	393,231	
寄附金収益		188,639	
施設費収益		1,109,663	
補助金等収益		123,612	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	861,995		
資産見返補助金等戻入	20,362		
資産見返寄附金戻入	175,382		
資産見返物品受贈戻入	111,191	1,168,931	
財務収益			
受取利息	4,811		
有価証券利息	74,653		
有価証券売却益	11,349	90,814	
雑益			
科学研究費間接経費収益	286,935		
建物管理費等負担金収益	29,894		
国際交流会館使用料収益	16,212		
センター試験経費収益	12,387		
学生寮収益	10,880		
設備機器貸付料収益	935		
ロケーションボックス収益	4,840		
その他収益	66,672	428,758	
経常収益合計		26,709,229	
経常利益		1,659,426	

臨時損失		
固定資産除却損	220,057	
臨時損失合計	<u>220,057</u>	220,057
臨時利益		
保険金収益	105,248	
資産見返負債戻入	3,429	
臨時利益合計	<u>108,678</u>	108,678
当期純利益		<u>1,548,047</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>211,849</u>
当期総利益		<u><u>1,759,896</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 5,345,720
人件費支出		△ 13,117,083
その他の業務支出		△ 2,385,650
運営費交付金収入		17,287,417
授業料収入		4,841,369
入学金収入		603,169
検定料収入		236,443
受託研究等収入		599,470
受託事業等収入		376,311
補助金等収入		116,331
補助金等の精算による返還金の支出		△ 5,177
寄附金収入		105,729
その他の収入		423,873
	小計	3,736,485
保険金による収入		105,248
設立団体納付金の支払額		△ 3,768,533
業務活動によるキャッシュ・フロー		73,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 600,000
有価証券の取得による支出		△ 2,716,040
有価証券の償還による収入		2,100,000
有価証券の売却による収入		1,022,560
有形固定資産の取得による支出		△ 4,409,422
無形固定資産の取得による支出		△ 43,849
敷金の支出		△ 1,560
施設費による収入		3,663,838
	小計	△ 984,474
利息及び配当金の受取額		82,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 902,237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 943,629
	小計	△ 943,629
利息の支払額		△ 32,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 975,794
IV 資金増加額		△ 1,804,830
V 資金期首残高		5,822,130
VI 資金期末残高		4,017,299

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用				
	(1) 損益計算書上の費用				
	業務費	22,338,555			
	一般管理費	2,575,366			
	財務費用	32,166			
	雑損	103,714			
	臨時損失	220,057		25,269,861	
	(2) (控除) 自己収入等				
	授業料収益	△ 5,289,204			
	入学金収益	△ 630,495			
	検定料収益	△ 241,861			
	受託研究等収益	△ 776,366			
	受託事業等収益	△ 393,231			
	寄附金収益	△ 188,639			
	財務収益	△ 90,814			
	オープンユニバーシティ収益	△ 52,285			
	社会人教育プログラム収益	△ 20,176			
	雑益	△ 141,822			
	資産見返寄附金戻入	△ 175,382			
	臨時利益	△ 108,437		△ 8,108,717	
	業務費用合計				17,161,143
II	損益外減価償却相当額				2,294,242
III	損益外除売却差額相当額				3,820
IV	引当外賞与増加見積額				△ 30,766
V	引当外退職給付増加見積額				△ 484,547
VI	機会費用				
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	354,356			
	地方公共団体出資の機会費用	1,204,880			
					1,559,236
VII	行政サービス実施コスト				20,503,128

- (注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
東京都から無償使用している、土地、建物及び工作物は、東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しています。
2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		1,759,896,643
	当期総利益	1,759,896,643	
II	利益処分額		
	積立金	456,736,945	
	地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	1,303,159,698	1,303,159,698
		<u>1,303,159,698</u>	<u>1,303,159,698</u>
			<u>1,759,896,643</u>

注 記

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）」及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物	1年	～	47年
構築物	3年	～	52年
工具器具備品	1年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなさ

れるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

(2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである0.985%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成24年3月30日総務省告示第140号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当事業年度において、表示方法の変更はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	7, 625, 804千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)	
賞与見積額	739, 949千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成24年3月31日	
現金及び預金	<u>4, 017, 299千円</u>
資金期末残高	<u>4, 017, 299千円</u>

(2) 重要な非資金取引

(2) - 1 現物出資された固定資産の内訳

土地	<u>13, 156, 667千円</u>
資産合計	<u>13, 156, 667千円</u>

(2) - 2 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 241, 566千円

(2) - 3 寄附による有形固定資産の取得 202, 901千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△51, 615千円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 減損会計関係

該当事項はありません。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
現金及び預金	4,017,299	4,017,299	—
未収入金	2,643,602	2,643,602	—
投資有価証券	3,778,679	3,914,630	135,950
満期保有目的債券	3,778,679	3,914,630	135,950
未払金	(6,406,271)	(6,406,271)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

この時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)金銭債権債務等

現金及び預金、未収入金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特 定償却資産)	建物	62,948,208	3,136,288	2,669	66,081,827	21,577,155	2,213,975	-	-	-	44,504,672	
	構築物	41,626	82,935	-	124,562	8,947	4,832	-	-	-	115,615	
	工具器具備品	390,445	31,800	4,714	417,531	197,589	74,241	-	-	-	219,942	
	計	63,380,280	3,251,025	7,383	66,623,921	21,783,692	2,293,049	-	-	-	44,840,229	
有形固定資産(特 定償却資産以外)	建物	2,576,113	45,465	257	2,621,321	784,037	135,006	-	-	-	1,837,283	
	構築物	2,609,783	87,495	-	2,697,278	773,198	101,402	-	-	-	1,924,080	
	機械装置	11,901	-	-	11,901	7,133	803	-	-	-	4,767	
	工具器具備品	10,940,665	1,414,415	83,859	12,271,222	8,174,827	2,068,919	-	-	-	4,096,394	
	図書	4,667,931	186,850	7,553	4,847,228	-	-	-	-	-	4,847,228	
	車両運搬具	48,682	-	-	48,682	44,703	4,958	-	-	-	3,978	
	計	20,855,077	1,734,226	91,670	22,497,634	9,783,900	2,311,090	-	-	-	12,713,733	
非償却資産	土地	72,878,700	13,156,667	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	建設仮勘定	100,528	4,278,504	4,304,023	75,008	-	-	-	-	-	75,008	
	計	73,048,782	17,435,171	4,304,023	86,179,930	-	-	-	-	-	86,179,930	
有形固定資産 合計	土地	72,878,700	13,156,667	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	注1
	建物	65,524,321	3,181,753	2,927	68,703,148	22,361,192	2,348,981	-	-	-	46,341,955	注2
	構築物	2,651,410	170,431	-	2,821,841	782,145	106,235	-	-	-	2,039,695	
	機械装置	11,901	-	-	11,901	7,133	803	-	-	-	4,767	
	工具器具備品	11,331,111	1,446,216	88,573	12,688,754	8,372,417	2,143,160	-	-	-	4,316,336	
	図書	4,667,931	186,850	7,553	4,847,228	-	-	-	-	-	4,847,228	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	車両運搬具	48,682	-	-	48,682	44,703	4,958	-	-	-	3,978	
	建設仮勘定	100,528	4,278,504	4,304,023	75,008	-	-	-	-	-	75,008	
	計	157,284,140	22,420,423	4,403,078	175,301,486	31,567,592	4,604,140	-	-	-	143,733,893	
無形固定資産(特 定償却資産)	ソフトウェア	5,964	-	-	5,964	2,440	1,192	-	-	-	3,523	
	計	5,964	-	-	5,964	2,440	1,192	-	-	-	3,523	
無形固定資産(特 定償却資産以外)	特許権	3,891	6,092	-	9,984	1,288	881	-	-	-	8,695	
	商標権	9,809	-	-	9,809	6,133	980	-	-	-	3,676	
	意匠権	671	-	-	671	313	67	-	-	-	357	
	ソフトウェア	504,994	30,221	-	535,215	425,080	54,030	-	-	-	110,135	
	特許権等仮勘定	56,649	14,249	15,884	55,014	-	-	-	-	-	55,014	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	578,186	50,564	15,884	612,866	432,815	55,959	-	-	-	180,051	
無形固定資産 合計	特許権	3,891	6,092	-	9,984	1,288	881	-	-	-	8,695	
	商標権	9,809	-	-	9,809	6,133	980	-	-	-	3,676	
	意匠権	671	-	-	671	313	67	-	-	-	357	
	ソフトウェア	510,958	30,221	-	541,180	427,520	55,223	-	-	-	113,659	
	特許権等仮勘定	56,649	14,249	15,884	55,014	-	-	-	-	-	55,014	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	584,151	50,564	15,884	618,830	435,256	57,152	-	-	-	183,574	
投資その他の 資産	投資有価証券	2,275,559	2,516,040	1,012,920	3,778,679	-	-	-	-	-	3,778,679	
	長期性預金	-	600,000	-	600,000	-	-	-	-	-	600,000	
	敷金・保証金	-	1,560	-	1,560	-	-	-	-	-	1,560	
	計	2,275,559	3,117,600	1,012,920	4,380,239	-	-	-	-	-	4,380,239	

注1.土地の当期増加額(13,156,667千円)は、東京都立産業技術高等専門学校荒川キャンパスの敷地を東京都より現物出資を受けたことによるものです。

2.建物の当期増加額(3,181,753千円)の主な内訳は、東京都立産業技術高等専門学校荒川キャンパスにおける空調設備(744,964千円)並びに首都大学東京南大沢キャンパスにおける理工系実験空調換気設備(676,437千円)及び給排水衛生設備(483,636千円)の改修工事等により取得した建物附属設備です。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	金銭信託	1,300,000	-	1,300,000	-	-	
	計	1,300,000	-	1,300,000	-	-	
貸借対照表計上額				1,300,000			

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	第4回大阪府公募公債(20年)	1,010,110	1,000,000	1,009,584	-	
兵庫県第10回20年公募公債	140,643	140,000	140,609	-		
政府保証第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-		
政府保証第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	623,705	600,000	622,890	-		
長崎県債 平成22年度第1223回	1,001,310	1,000,000	1,001,187	-		
政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	504,620	500,000	504,406	-		
合計	計	3,780,389	3,740,000	3,778,679	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,135	3,738	8,135	-	3,738	
退職給付引当金	13,897	1,061	3,657	-	11,302	
合計	22,033	4,799	11,792	-	15,040	

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	128,445,158	13,156,667	-	141,601,826	土地の現物出資
	合計	128,445,158	13,156,667	-	141,601,826	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	8,616,598	3,146,879	-	11,763,478	建物等の取得
	無償譲与	71,730	-	-	71,730	
	目的積立金取崩	1,605,288	106,930	-	1,712,218	構築物等の取得
	損益外除売却差額相当額	△2,380,545	△7,383	-	△2,387,929	(注)1
	合計	7,913,071	3,246,426	-	11,159,498	
	損益外減価償却累計額	△19,495,453	△2,294,242	△3,563	△21,786,132	(注)1、(注)2
差引計	△11,582,381	952,183	△3,563	△10,626,634		

(注)1. 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、主に建物の除却により生じたものです。

2. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は減価償却の認識のため生じたものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
効率化推進積立金	1,080,000	-	1,080,000	-	(注)1
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金	2,591,795	-	2,591,795	-	(注)1
積立金	3,036,589	5,093,260	8,129,850	-	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	-	4,361,316	318,779	4,042,536	(注)1、(注)2
合計	6,708,385	9,454,577	12,120,425	4,042,536	

(注)1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,036,589千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,421,464千円及び効率化推進積立金の使用残額1,080,000千円、教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金の使用残額2,591,795千円を加えると、積立金は8,129,850千円になります。

この積立金8,129,850千円のうち、4,361,316千円については前中期目標期間繰越積立金に計上し、残余の額3,768,533千円を地方独立行政法人法第40条第6項の規定により東京都に納付しました。

2. 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	211,849	(注)1
その他	106,930	(注)2
合計	318,779	

(注)1. 取崩額の内訳は、教育研究の質の向上及び運営組織の改善のための経費211,849千円であります。

(注)2. 資産の取得によるものであります。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定等見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成23年度	-	17,287,417	16,191,511	1,076,299	19,606	-	17,287,417
合計	-	17,287,417	16,191,511	1,076,299	19,606	-	17,287,417

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	23年度交付分	合計
期間進行基準	16,191,511	16,191,511
合計	16,191,511	16,191,511

(注)損益計算書の運営費交付金収益との差額(3,677千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
平成23年度	4,264,099	60,390	3,146,879	1,056,829	
合 計	4,264,099	60,390	3,146,879	1,056,829	

(注)損益計算書の施設費収益との差額(52,834千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返施設費の当期収益化によるものです。

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額			その他	摘 要
		資産見返補助金等	建設仮勘定見返補助金等	収益計上		
環境技術等研究開発推進事業費補助金(アジアモンスーン地域における気候変動とその農業への影響評価)	7,200	-	4,073	3,126	-	
科学技術戦略推進費補助金(安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム)	14,958	-	630	14,280	47	
大学改革推進等補助金(大学生の就業力育成支援事業)	16,800	-	-	16,800	-	
大学改革推進等補助金(がんプロフェッショナル養成プラン)	11,826	-	44	11,781	-	
科学技術人材育成費補助事業(女性研究者研究活動支援事業)	14,103	-	-	14,103	-	
国際化拠点整備事業費補助金(国際化拠点整備事業(長期海外留学支援))	1,050	-	-	648	402	
国際研究集会開催支援	1,680	-	-	1,680	-	
組織的な大学院教育改革推進プログラム(研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費))	29,022	-	91	28,928	2	
ものづくり分野の人材育成・確保事業補助金(産業技術大学院大学)	14,225	-	-	14,225	-	
特許出願支援補助金	1,740	1,740	-	-	-	
自転車等機械工業振興事業補助金	195	-	-	175	19	
地球観測システム研究開発費補助金	3,857	-	2,588	1,181	88	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(イノベーションシステム整備事業)	7,453	-	2,992	4,461	-	
アジア基準認証推進事業費補助金(タービンの遮熱コーティングの特性評価試験方法)	14,728	-	3,288	11,439	-	
合 計	138,841	1,740	13,708	122,831	560	*「その他」は精算に伴う返還予定額です。

(注)損益計算書の補助金収益との差額(780千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返施設費の当期収益化によるものです。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(795) 122,506	(1) 7	(-) -	(-) -
教職員	(1,078,835) 10,186,801	(1,117) 1,213	(-) 1,314,901	(-) 75
合 計	(1,079,630) 10,309,307	(1,118) 1,220	(-) 1,314,901	(-) 75

(注)1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則等に基づいています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京大学教員給与規則、公立大学法人首都大学東京高専教員給与規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則等に基づいています。

3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。

4. ()内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

5. 上記明細には「賞与引当金繰入額(3,738千円)、退職給付引当金繰入額(1,061千円)、法定福利費(1,315,722千円)は含まれていません。

6. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
業務費用				
業務費	18,957,650	913,633	2,467,270	22,338,555
教育経費	3,301,015	103,389	308,865	3,713,270
研究費	1,998,369	46,548	83,999	2,128,917
教育研究支援経費	1,000,876	224,475	95,690	1,321,042
受託研究費等	758,874	3,817	5,886	768,577
受託事業費等	361,050	18,925	2,410	382,386
役員人件費	96,224	20,372	16,685	133,282
教員人件費	8,976,723	340,817	1,609,493	10,927,034
職員人件費	2,464,516	155,288	344,239	2,964,045
一般管理費	2,071,530	75,960	427,874	2,575,366
財務費用	24,649	3,705	3,812	32,166
雑損	103,714	-	-	103,714
小 計	21,157,545	993,300	2,898,957	25,049,803
業務収益				
運営費交付金収益	12,864,150	835,106	2,495,932	16,195,188
授業料収益	4,786,566	112,908	389,729	5,289,204
入学金収益	592,002	20,304	18,189	630,495
検定料収益	227,644	3,922	10,294	241,861
オープンユニバーシティ収益	51,577	-	708	52,285
社会人教育プログラム収益	13,089	7,087	-	20,176
受託研究等収益	767,521	2,486	6,359	776,366
受託事業等収益	375,814	14,269	3,146	393,231
寄附金収益	182,495	1,338	4,805	188,639
施設費収益	922,416	-	187,247	1,109,663
補助金等収益	109,211	14,225	175	123,612
資産見返負債戻入	1,027,710	33,063	108,157	1,168,931
財務収益	90,813	0	-	90,814
雑益	417,241	3,704	7,812	428,758
小 計	22,428,255	1,048,417	3,232,556	26,709,229
業務損益	1,270,710	55,116	333,599	1,659,426
帰属資産	100,480,352	4,606,333	51,199,537	156,286,222
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	35,125,569	746,669	10,469,716	46,341,955
構築物	1,737,549	20,184	281,962	2,039,695
その他	20,822,611	249,530	797,062	21,869,204

(注)1. セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。

2. 法人本部及び首都大学東京の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券3,778,679千円、有価証券1,300,000千円、長期性預金600,000千円、現金及び預金4,017,299千円です。

3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び首都大学東京193,186千円、産業技術大学院大学3,813千円、東京都立産業技術高等専門学校14,534千円です。

4. 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外退職給付増加見積額、引当外賞与増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
損益外減価償却相当額	1,732,486	196	561,560	2,294,242
損益外除売却差額相当額	3,820	-	-	3,820
引当外賞与増加見積額	△23,270	△3,926	△3,569	△30,766
引当外退職給付増加見積額	△522,019	73,338	△35,866	△484,547

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	410,151	
物品費	91,116	
印刷製本費	58,577	
水道光熱費	323,957	
旅費交通費	82,466	
通信運搬費	13,181	
賃借料	151,341	
保守費	86,964	
修繕費	393,056	
損害保険料	1,623	
広告宣伝費	6,736	
行事費	9,557	
諸会費	7,776	
会議費	686	
報酬・委託・手数料	505,741	
奨学費	598,414	
減価償却費	930,173	
貸倒損失	5,989	
出版物費	34,146	
租税公課	17	
雑費	1,596	3,713,270
研究経費		
消耗品費	473,540	
物品費	182,917	
印刷製本費	35,794	
水道光熱費	297,565	
旅費交通費	204,728	
通信運搬費	18,436	
賃借料	33,560	
車両関係費	71	
保守費	11,036	
修繕費	291,198	
損害保険料	5	
広告宣伝費	760	
諸会費	48,180	
会議費	464	
報酬・委託・手数料	101,826	
減価償却費	348,181	
出版物費	79,361	
租税公課	4	
雑費	1,281	2,128,917
教育研究支援経費		
消耗品費	49,565	
物品費	517	
印刷製本費	2,079	
水道光熱費	57,574	
旅費交通費	18	
通信運搬費	64,126	
賃借料	122,729	
保守費	10,400	
修繕費	15,161	
諸会費	718	
報酬・委託・手数料	286,018	
減価償却費	670,186	
出版物費	34,427	
図書除却費	7,488	
雑費	30	1,321,042
受託研究費等		768,577

受託事業費等			382,386
役員人件費			
報酬	123,301		
法定福利費	9,980	133,282	133,282
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	6,017,402		
賞与	2,019,318		
賞与引当金繰入額	3,738		
退職給付費用	1,315,196		
法定福利費	1,003,870	10,359,525	
非常勤教員給与			
給与	550,111		
法定福利費	17,397	567,508	10,927,034
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,698,436		
賞与	451,644		
退職給付費用	767		
法定福利費	239,089	2,389,936	
非常勤職員給与			
給与	528,723		
法定福利費	45,384	574,108	2,964,045
一般管理費			
消耗品費		132,511	
物品費		41,288	
印刷製本費		51,953	
水道光熱費		43,482	
旅費交通費		24,522	
通信運搬費		21,233	
賃借料		99,675	
車両関係費		16,771	
福利厚生費		15,205	
保守費		761,525	
修繕費		316,246	
損害保険料		35,028	
広告宣伝費		64,109	
行事費		427	
諸会費		10,143	
会議費		605	
報酬・委託・手数料		753,371	
減価償却費		139,101	
出版物費		5,771	
租税公課		39,458	
雑費		2,932	2,575,366
業務費及び一般管理費合計			<u>24,913,921</u>

(16) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(16) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	635
普 通 預 金	4,006,516
郵 便 振 替 貯 金	10,146
合 計	4,017,299

(16) - 2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	1,234,076
業 務 費	857,404
リ ー ス 債 務	512,026
一 般 管 理 費	518,949
資 産	3,274,953
そ の 他	8,862
合 計	6,406,271

(16) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	1,606,351
機 械 装 置	0
工 具 器 具 備 品	30,383
図 書	3,602,812
車 両 運 搬 具	0
著 作 権	0
商 標 権	1,755
合 計	5,241,304

(17) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。